【キャッシュ・フロー計算書関係】

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	349,312,563円
資金期末残高	349,312,563円

2．重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

土地	64,983,000円
建物	16,535,575円
構築物	393,078円
計	81,911,653円

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達していない。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	349,312,563	349,312,563	—
⑵未払金	(113,839,730)	(113,839,730)	—
⑶リース債務	(75,293,637)	(75,293,637)	—

㈫　負債に計上されているものは、(　) で示している。

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑶　リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

【不要財産に係る国庫納付関係】

⑴　不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要　（単位：円）

名　称	種　類	場　所	帳簿価額（国庫納付時）	
旧コザ支部	土　地	沖縄県沖縄市久保田３－５－10	土地	64,983,000
	建　物		建物	16,535,575
	構築物		構築物	393,078

⑵　不要財産となった理由

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構コザ支部は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）において示された組織見直しを受けて、平成21年４月１日に那覇支部と統合し、沖縄支部として新事務所を嘉手納町に設置した。

これら、旧２支部のうち、旧コザ支部の土地・建物等は、機構発足時に国から出資された当機構の財産であり、統合後、新事務所（沖縄支部）のみで、業務遂行上問題がないことが確認されたことから、平成21年６月23日をもって今後、当機構としては使用しないことを決定したため。

⑶　国庫納付の方法

現物による国庫納付

⑷　国庫納付の額

81,911,653円

⑸　国庫納付が行われた年月日

平成24年１月31日

⑹　減資額

128,579,797円

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建　物	179,202,661	4,391,100	11,045,165	172,548,596	49,477,203	9,145,014	—	—	—	123,071,393	
	構築物	11,915,959	2,537,850	401,100	14,052,709	9,316,681	830,605	—	—	—	4,736,028	
	車両運搬具	46,833,504	1,935,570	1,656,480	47,112,594	21,688,796	6,518,365	—	—	—	25,423,798	
	工具器具備品	132,967,516	26,257,875	16,452,208	142,773,183	64,454,349	20,723,298	—	—	—	78,318,834	
	計	370,919,640	35,122,395	29,554,953	376,487,082	144,937,029	37,217,282	—	—	—	231,550,053	

第明治三十五種郵便物認可